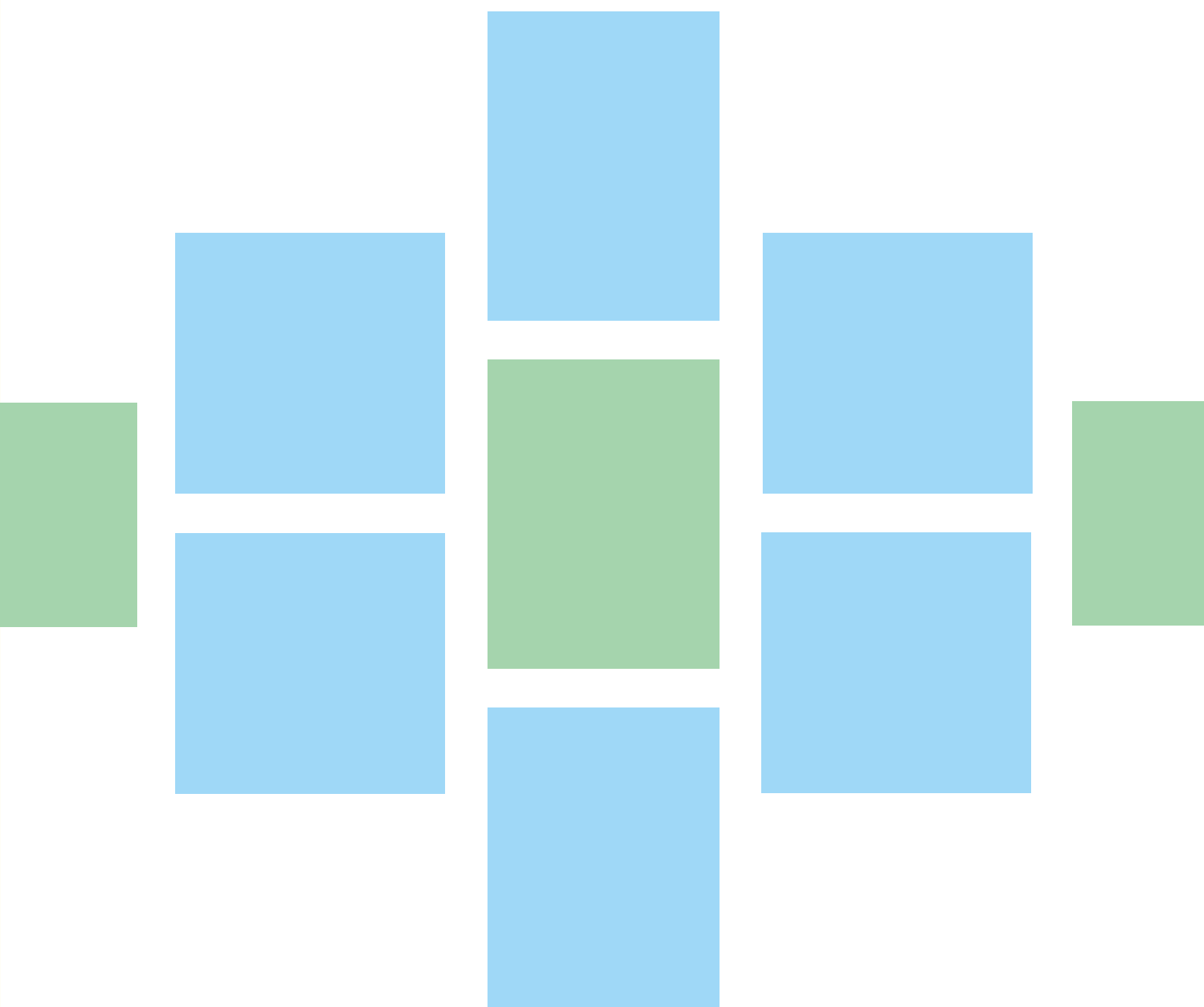


Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

アニュアルレポート2020



目次

ごあいさつ	3
I. 財団の概要	4
II. 2019年度事業報告	9
III. 2020年度事業計画	27
IV. 研究体制	31
V. 決算概要	37
VI. 中期計画 (VISION & ACTION 2020)	39
VII. 参考資料	
1. 2019年度事業－2020年度事業比較	41
2. 2015年度－2020年度事業一覧	42
3. 中部プロジェクトマップ 2020	43

I
財団の概要

II
2019年度
事業報告

III
2020年度
事業計画

IV
研究体制

V
決算概要

VI
中期計画
(VISION & ACTION 2020)

ごあいさつ



平素より当財団の活動に格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。
当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」を目指して、2016年5月に中期計画（VISION & ACTION 2020）を定め、具体的な目標とアクションプランを設定して着実に事業を進めております。

2019年度は、中期計画の最終年度となる2020年度に向けて確実に計画を実現・実践していく年度と位置づけて、精力的に各事業を進めました。年度の終盤において新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していたシンポジウムを中止するなどの影響を受けましたが、概ね計画どおり事業を実施することができました。

経済分析については、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」を定期的に公表するとともに、「地域力指標」の開発・改良に取り組んで、地域の経済指標としてさらにご活用いただけるように努めました。

また、「中部社研経済レポート」、「中部圏経済白書」については、ニーズを捉えたテーマでタイムリーに発信するように努めました。特に2019年度は2月以降、「新型コロナウイルス感染症」の影響に関する経済レポートを矢継ぎ早に発信し、新聞・テレビ等のメディアにも多く取り上げられました。

調査研究事業では、「農業と企業」、「中部圏の「ものづくり」企業の稼ぐ力」、「地域におけるエネルギーシステムの最適化」の研究について、これまでの成果をとりまとめて報告書を作成し、提言、情報発信を行いました。

調査研究以外の事業についても、「研究報告・定例講演会」をはじめとして、「スマート農業」と「航空・空港」のシンポジウム、賛助会員のみなさまには「ITフォーラム」や「SDGsによる企業価値向上セミナー」なども開催しました。

2020年度は、中期計画（VISION & ACTION 2020）の最終年度であり、計画目標の達成に向けて着実に各事業を進めます。

地域社会の発展に貢献できるよう、地域や時代のニーズをしっかりと把握・反映して事業を選定し、より品質を高めて役立つ内容となるよう進めてまいります。また、産学官との連携・協力を一層進め、情報発信も積極的に行います。

経済分析については、「景気動向指数」、「年度の経済見通し」を定期的に公表するとともに、「地域力指標」のブラッシュアップに取り組みます。

「中部社研経済レポート」など、地域と時代のニーズを捉えて、タイムリーに情報発信するよう努めます。

また、調査研究については、計画しているすべてのテーマに、新型コロナウイルス感染症による影響およびそれによってもたらされる変化等の視点を加えて研究を進めてまいります。

講演会やシンポジウム、セミナー等についても、オンライン配信等新たなツールや方式を積極的に取り入れて、効率的・効果的に開催いたします。

中部圏の発展に貢献する地域シンクタンクとして、産学官、地域のみなさまのお役に立てるよう事業を推進し情報発信に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年8月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事

丹羽 漸

I 財団の概要

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして
地域社会の発展に貢献します。



当財団は、中部圏における産業の活性化および地域整備をすすめるため、「**広域計画**」、「**地域経営**」、「**産業振興**」、「**航空・空港**」を4つの柱として事業を展開しています。

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして、地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信してまいります。

1 概要

代 表 者 代表理事 丹羽 漸

所 在 地 〒460-0008 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel : (052) 212-8790 Fax : (052) 212-8782

ホームページ : <http://www.criser.jp>

e-mail : criser@criser.jp

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、
財団法人中部産業・地域活性化センターに財団名を変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人中部圏社会経済研究所に移行

3 事業エリア

中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）

4 事業概要

(1) 調査研究

ア. 「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究

調査研究に関する報告書や提言書

中部圏プロジェクトの収集とマップ等の作製

イ. 経済、地域を分析するツールの開発・応用および実証分析

「中部圏経済白書」、「中部社研経済レポート」、「景気動向」、「経済見通し」、「地域力指標」

ウ. その他調査研究

地方公共団体や経済団体などからの依頼による調査研究の受託業務など

(2) 政策提言・普及啓発

ア. 講演会、研究報告会、シンポジウム、フォーラム、セミナーの開催

イ. 調査季報「中部圏研究」の刊行

ウ. 「中部広域圏空港要覧」の作成

(3) 事業の支援

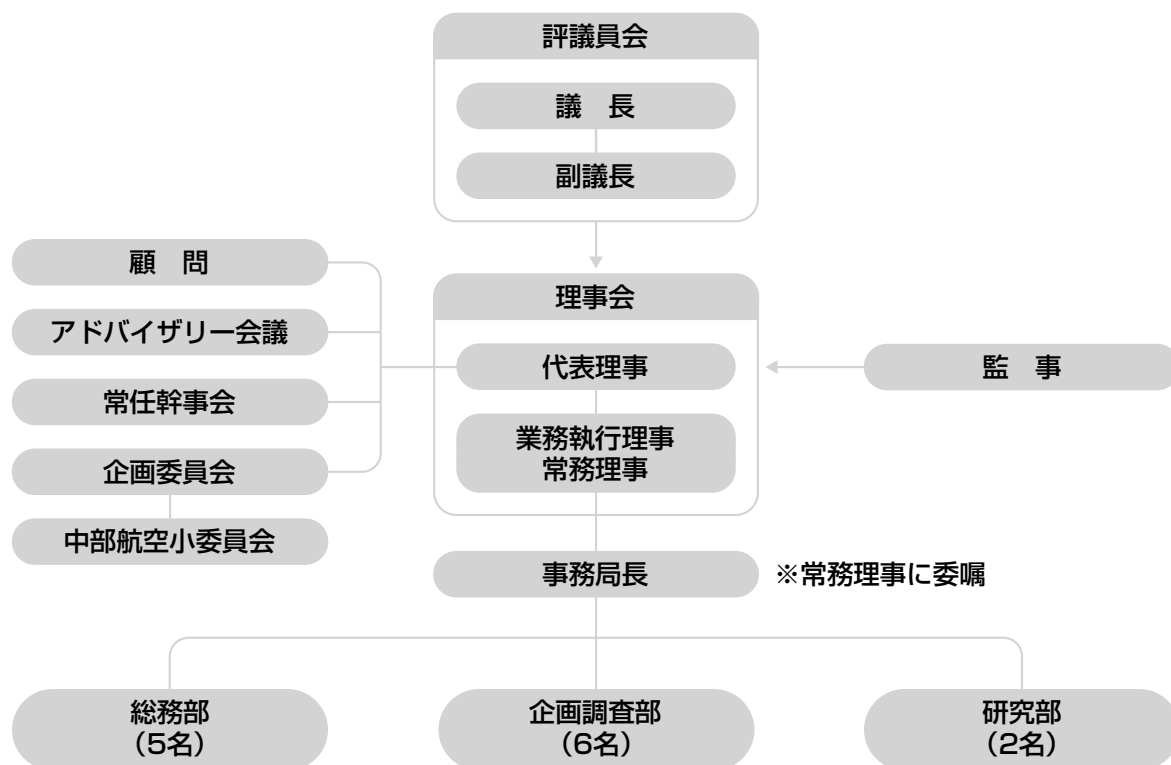
ア. 国連センター協力会事務局

イ. 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

ウ. 共催・後援など

5 組織図

2020年8月1日現在



6 役員等名簿

2020年8月現在、敬称略、順不同

評議員11名			
議長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長	
副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長	
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長	
	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長	
	紀村 英俊	東邦ガス株式会社 常務執行役員	
	桑田 正規	トヨタ自動車株式会社 執行役員 総務・人事本部本部長	
	高木 英樹	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長執行役員	
	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長	
	中村 昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員	
	平岩 芳朗	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 経営戦略本部長兼計画部長	
	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授	

理事7名

代表理事 丹羽 漸 公益財団法人中部圏社会経済研究所

常務理事 市橋 浩司 公益財団法人中部圏社会経済研究所 事務局長

理事 内田 吉彦 名古屋商工会議所 専務理事
 小川 正樹 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
 黒田 達朗 椋山女学園大学現代マネジメント学部 学部長 教授、国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 名誉教授
 小林 真 北陸経済連合会 常務理事
 山田 光男 中京大学経済学部 教授

監事2名

井上 尚司 井上尚司法律事務所 弁護士

竹中 誠 公認内部監査人

顧問34名

大村 秀章 愛知県 知事

谷本 正憲 石川県 知事

幸田 淳 関東農政局 局長

古田 肇 岐阜県 知事

森脇 久隆 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長

大坪 正人 近畿農政局 局長

三日月大造 滋賀県 知事

川勝 平太 静岡県 知事

田辺 信宏 静岡市 市長

坪井 史憲 中部運輸局 局長

高橋 淳 中部経済産業局 局長

堀田 治※ 中部地方整備局 局長

水口 純※ 東海財務局 局長

長塩 義樹※ 東海総合通信局 局長

朝倉 健司※ 東海農政局 局長

佐藤 剛 独立行政法人都市再生機構中部支社 支社長

新居田滝人 独立行政法人都市再生機構西日本支社 理事・支社長

石井 隆一 富山県 知事

寺嶋 一彦 国立大学法人豊橋技術科学大学 学長

阿部 守一 長野県 知事

木下 隆利 国立大学法人名古屋工業大学 学長

河村たかし 名古屋市 市長

羽田 弘※ 名古屋税関 税関長

松尾 清一 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長

加藤 毅※ 日本銀行名古屋支店 支店長

鈴木 康友 浜松市 市長

杉本 達治 福井県 知事

野津 真生※ 北陸信越運輸局 局長

岡村 次郎※ 北陸地方整備局 局長

岩浜 洋海※ 北陸農政局 局長

鈴木 英敬 三重県 知事

駒田 美弘 国立大学法人三重大学 学長

金尾 健司 独立行政法人水資源機構 理事長

田中 久二 独立行政法人水資源機構中部支社 支社長

※理事会承認後、就任予定

I 財団の概要

常任幹事55名

小出 眞市 株式会社愛知銀行 名誉会長

山本 衛 愛知県経営者協会 専務理事

普赤 清幸 石川県商工会議所連合会 専務理事

大野 一茂 イビデン株式会社 幹部職

土屋 嶋 株式会社大垣共立銀行 取締役会長

田口 義隆 大垣商工会議所 会頭

廣瀬 年昭 大津商工会議所 専務理事

村上 考司 株式会社大林組 常務執行役員名古屋支店長

馬場 紀彰 岡谷鋼機株式会社 代表取締役副社長

片山 豊 鹿島建設株式会社中部支店 常務執行役員支店長

蚊谷 八郎 金沢商工会議所 副会頭

原口 和靖 関西電力株式会社 理事 東海支社長

村瀬 幸雄 岐阜県商工会議所連合会 会長

森 健二 岐阜商工会議所 専務理事

神野 吾郎 サーラエナジー株式会社 代表取締役会長

大道 良夫 滋賀県商工会議所連合会 会長

酒井 公夫 一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長

谷口 寛明 清水建設株式会社 常務執行役員名古屋支店長

谷川 憲三 株式会社第三銀行 取締役会長

平田 尚久 大成建設株式会社名古屋支店 常務執行役員支店長

利光 一浩 大同特殊鋼株式会社 常務執行役員

塩谷 雄一 高岡商工会議所 会頭

三田村 肇 株式会社竹中工務店 常務執行役員

徳岡 重信 株式会社中京銀行 取締役会長

盛田 淳夫 中部経済同友会 代表幹事

松岡 孝 一般財団法人中部生産性本部 専務理事

坪井 和久 株式会社電広エイジェンシー 代表取締役社長

加藤 宣明 株式会社デンソー 元代表取締役会長

金子 慎 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長

安保 貴美 株式会社東光高岳中部支社 支社長

大野 智彦 株式会社トーエネック 代表取締役社長 社長執行役員

高木 繁雄 富山県商工会議所連合会 会長

西岡 秀次 富山商工会議所 専務理事

豊島 半七 豊島株式会社 代表取締役社長

大谷信美治 長島観光開発株式会社 取締役会長

水本 正俊 一般社団法人長野県経営者協会 専務理事

加藤 千磨 株式会社名古屋銀行 取締役会長

伊藤 裕之 西松建設株式会社中部支店 支店長

大島 卓 日本ガイシ株式会社 代表取締役社長

古江 忠博 日本通運株式会社 執行役員中部ブロック地域総括兼名古屋支店長

尾堂 真一 日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長

安藤 仁 日本トランスシティ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員

小倉 忠 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長

大須賀正孝 浜松商工会議所 会頭

伊藤 歳恭 株式会社百五銀行 代表取締役頭取

伊東 忠昭 福井県経済団体連合会 会長

高見 和宏 福井商工会議所 専務理事

久和 進 北陸経済連合会 会長

井上 保 松本商工会議所 会頭

種橋 潤治 株式会社三重銀行 取締役会長

吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

原 恭 三重交通グループホールディングス株式会社 代表取締役社長

天城 宏紀 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員

藤本 和久 矢作建設工業株式会社 取締役会長

内藤 弘康 リンナイ株式会社 代表取締役社長

アドバイザー会議15名

松尾 清一 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 総長

山崎 光悦 国立大学法人金沢大学 学長

齋藤 滋 国立大学法人富山大学 学長

上田 孝典 国立大学法人福井大学 学長

濱田 州博 国立大学法人信州大学 学長

森脇 久隆 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学 学長

石井 潔 国立大学法人静岡大学 学長

木下 隆利 国立大学法人名古屋工業大学 学長

寺嶋 一彦 国立大学法人豊橋技術科学大学 学長

駒田 美弘 国立大学法人三重大学 学長

位田 隆一 国立大学法人滋賀大学 学長

久和 進 北陸経済連合会 会長

水野 明久 一般社団法人中部経済連合会 会長

安宅 建樹 石川県商工会議所連合会 会頭

山本 亜土 愛知県商工会議所連合会 会長

Ⅱ 2019年度事業報告

1 調査研究

- (1) 中部圏景気動向指数の算出と公表
- (2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測
- (3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施
- (4) 中部圏経済の実証分析の実施
- (5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究
- (6) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究
- (7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究
- (8) 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究
- (9) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究
- (10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究
- (11) 「農業と企業」に関する調査研究
- (12) 中部プロジェクトマップの作製
- (13) その他調査・研究

2 政策提言・普及啓発

- (1) 講演会・シンポジウム
- (2) 調査季報「中部圏研究」
- (3) 航空・空港関係情報収集・提供
- (4) 中部社研ITフォーラム
- (5) 中部社研セミナー
- (6) SDGsによる企業価値向上セミナー
- (7) 講演・研究発表等

3 その他支援事業

- (1) 国連センター協力会事務局
- (2) 日本計画行政学会中部支部事務局
- (3) 共催・後援

1 調査研究

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部広域9県は全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行い、中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析したレポートを2017年1月から毎月公表しています。

2019年度も継続して、毎月月初にレポートを公表しました。

■2019年度

「中部圏の景気動向」および「中部圏景気動向指数（資料編）」の2019年2月分（2019年5月）から2020年1月分（2020年4月）まで、毎月月初にプレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行い、公表しました。

■2019年度

タイトル	公表日
2019年度（年央改定）・2020年度（参考試算）	
全国	2019年10月 7日
北陸3県、富山県	2019年10月 8日
石川県	2019年10月 9日
滋賀県	2019年10月10日
中部5県、静岡県	2019年10月11日
東海3県、愛知県	2019年10月15日
福井県、長野県、岐阜県、三重県	2019年10月16日
2019・2020年度（見通し）	
全国、東海3県、中部5県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	2019年12月24日
静岡県	2019年12月25日
北陸3県、石川県、福井県	2019年12月26日
富山県	2019年12月27日

※新型コロナウイルス感染症が与える影響を加味して、経済見通しを改定しました。（2020年4月）

「中部圏経済白書2020」第2章全国および中部圏の2020年度の経済見通し

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いて応用分析を実施し、経済見通しの作成など多岐にわたり利用しています。

■2019年度

「中部社研 経済見通し」や新型コロナウイルス感染症の影響に関する「中部社研 経済レポート」の作成などに活用しました。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」をタイムリーに発行しました。

■2019年度

県・市町村別の「地域力指標」を開発して2019年6月に公表し、さらに、自治体の持続可能性を評価する「地域力ストック指標」の改善を進めました。中部圏の経済動向を年間として分析してその状況を把握・理解いただくとともに、当地域の課題であるテーマをしっかりと分析して地域発展のための各種施策に役立てていただくため、2020年4月に「中部圏経済白書 2020」をとりまとめ公表しました。

	No.	タイトル	発行日
中部社研経済レポート	No.22	日韓関係の悪化等が全国・中部圏に与える経済的な影響について	2019年10月 8日
	No.23	新型肺炎が各県の訪日中国人旅行消費額に与える影響	2020年 2月 4日 (岐阜県、愛知県、三重県) 2020年 2月 5日 (富山県) 2020年 2月 6日 (石川県、福井県、長野県) 2020年 2月 7日 (静岡県、滋賀県)
	No.24	法人企業統計調査を用いた労働生産性の要因分解 ～向上のカギは大規模製造業にあり～	2020年 4月15日
	No.25	新型コロナウイルス感染症が2020年度の全国・中部圏に与える経済的な影響について	2020年 4月24日
地域力指標の開発と全自治体の地域力の評価について		全国、静岡県、愛知県 富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県 長野県 滋賀県	2019年 6月25日 2019年 6月26日 2019年 6月27日 2019年 6月28日
		地域力指標の開発と全自治体の地域力の評価について（全国編）	調査季報「中部圏研究」 vol.209（2019年12月号）

報告書

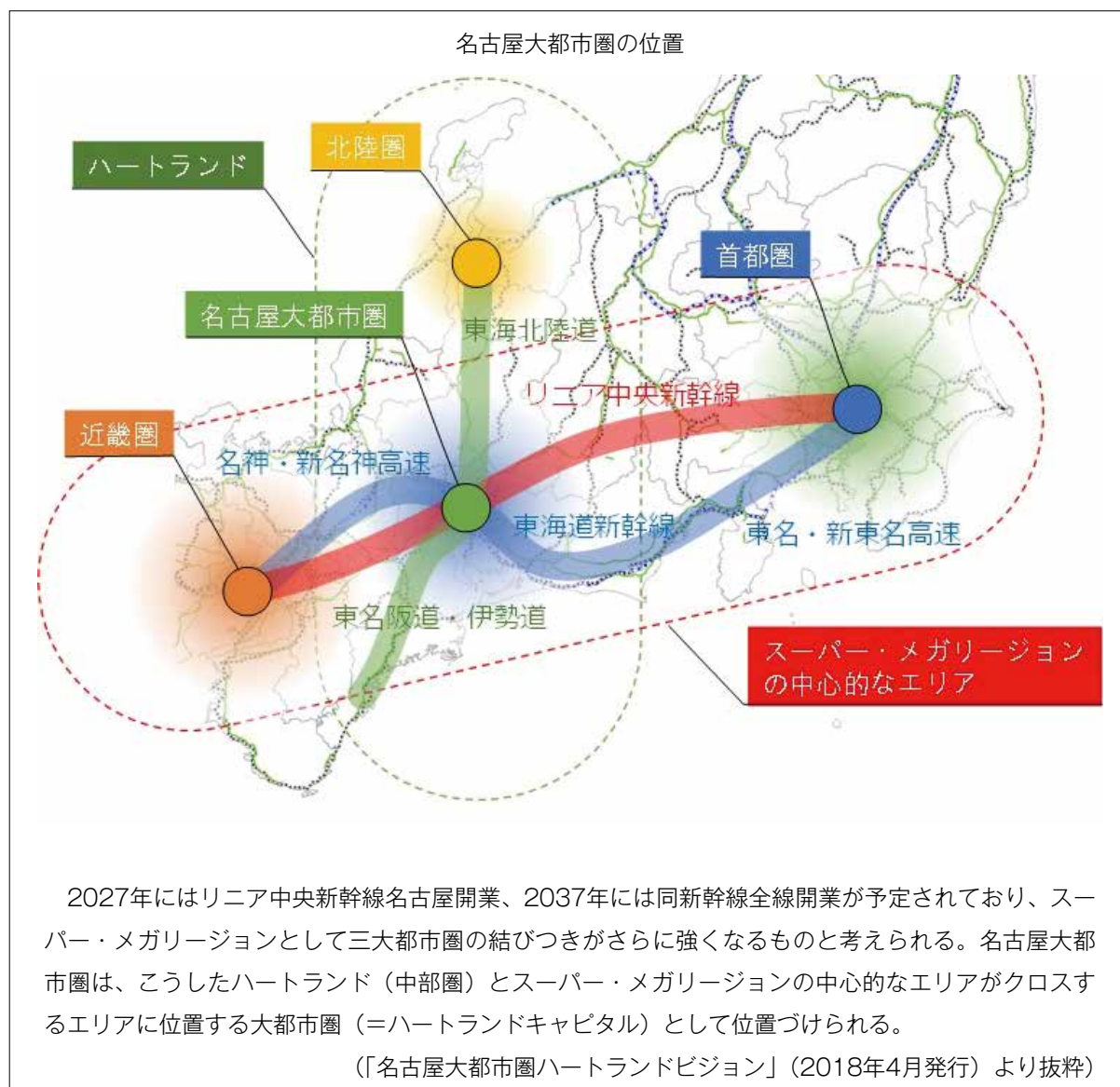
「中部圏経済白書2020～中部圏経済への新型コロナウイルス感染症の影響と地域の持続可能性の評価～」

(5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

行政圏域を超えた広域的視点から都市間連携や役割分担などを検討し、名古屋大都市圏の持続的発展に向けた都市機能の集積向上の方向性について継続して検討を進めており、2017年12月に「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」を策定・発表するとともに2018年4月に研究報告書を公表しました。

■2019年度

2018年度に引き続き、「中部大都市圏研究会」（座長:黒田達朗 相山女学園大学現代マネジメント学部 学部長・教授）において、ビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況を確認・フォローしました。



■過去の研究実績

年度	事業内容
2016年度	名古屋大都市圏計画ビジョンの骨子案について検討した。また、報告書「なごやの文化を創発する。」を発行した。
2017年度	名古屋大都市圏の今後の成長目標値を掲げ、産業・生活・暮らし、交通・交流、防災の4分野で具体的プロジェクトの導入を提案した名古屋大都市圏計画に関するビジョン「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として公表した。また、三の丸地区の再整備について、公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターとの共同研究を行った。
2018年度	「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」の啓発活動を行い、研究会においてビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況を確認した。また、三の丸地区の再整備について、公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターと共催でシンポジウムを開催した。

(6) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきており、中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

■2019年度

まちづくり・地域振興等の有識者による「中山間地域におけるまちづくり研究会」（座長：戸田敏行 愛知大学三遠南信地域連携センター長）を3回開催（2019年8月、10月、12月）し、中山間地域における観光や企業からの投資が向けられるようなビジネスモデルのあり方など、「ヒト」、「モノ」、「カネ」を呼び込む産業振興策について検討を進めました。

調査季報「中部圏研究」vol.210（2020年3月号）

「中山間地域におけるまちづくり研究会」事例調査について～愛知県東栄町および近隣地域の現地視察～

(7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

中部圏は、製造業を中心としたわが国をけん引する「ものづくり圏域」を抱え、わが国の発展に極めて大きな役割を果たしています。その活力を維持・発展させるため、中部国際空港の重要性はさらに高まっており、複数滑走路に対する機運も増しています。

また、24時間運用がゆえに深夜時間帯における滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるべく、2本目滑走路の早期実現が望まれています。

■2019年度

2018年度に引き続き、「中部国際空港の将来像調査研究会」（座長：加藤一誠 慶應義塾大学商学部 教授）において、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済や社会情勢の変化を見据えながら、訪日外国人のゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港として、中部国際空港に求める今後の姿・必要性について研究を進めました。また、2019年6月に2017～2018年度の調査研究成果を報告書にとりまとめ発行しました。

報告書

「中部国際空港の現状と目指すべき方向性～中部国際空港の将来像調査～」(2019年6月)

■過去の研究実績

年度	事業内容
2017年度	中部国際空港と他空港の状況を把握するとともに、空港乗降客数に影響を与える要因の検討やわが国の主要空港における航空ネットワークとハブ（拠点）性の定量的評価に関する研究について、研究会委員より中間報告を受けた。
2018年度	空港需要の変動要因分析やアジア主要国際空港における競争的地位の評価と比較について最終報告のとりまとめを行った。

(8) 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、海外からの旺盛なインバウンド観光は、地方において需要を生み出し、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力になります。地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進める必要があるとの認識のもと、近視眼的な視点ではなく、持続可能な視点から、インバウンド需要を地域活性化に結びつける施策、事業や課題などについて調査研究を進めてきました。

■2019年度

2018年度に引き続き中部広域9県および各県の特性やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析を行うとともに、各地域における体験型観光等の事例調査を行い、課題等を検討しました。

また、「インバウンド観光研究会」を2回開催（2019年7月、2020年1月）し、事例の研究と有識者による議論を行いました。

■過去の研究実績

年度	事業内容
2016年度	日本版DMOの先進事例（一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会、一般社団法人豊岡観光イノベーションなど）の現地調査を行った。
2017年度	中部広域9県および各県の観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析を行うとともに、日本版DMOの先進事例や関係する行政などへの調査を行った。
2018年度	中部広域9県および各県の観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析を行うとともに、各地域におけるさまざまな観光資源を活用した滞在プログラム等の事例調査などを行った。

(9) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になりつつあります。

こうした中でも中部圏のものづくり企業が持続的に維持、継続、拡大していくための諸施策を研究するため、「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力研究会」（座長：新宅純二郎 東京大学大学院経済学研究科 副研究科長・教授）において、こうした企業の方からプレゼンテーションをいただき、学識経験者や有識者による議論・分析を経ながら、今後の中部圏のものづくり企業の目指すべき方向性について研究を進めました。

■2019年度

研究会を4回開催（2019年5月、6月、9月、10月）し、3年間の研究の成果を報告書としてまとめ発行しました。

調査季報「中部圏研究」vol.208（2019年9月号）

第7回研究会（2019年5月10日）

講演・企業訪問：株式会社鳥越樹脂工業 代表取締役 鳥越 豊 氏

第8回研究会（2019年6月4日）

講演：井上特殊鋼株式会社広島営業所 課長 古岡 良太 氏

報告書

「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力に関する調査研究」（2020年3月）

(10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究

2018年7月に閣議決定した「第5次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーが主力電源として位置づけられるなど、長期的に脱炭素化に向けた流れが進展してきています。

2018年度から産学の有識者による研究会を組織し、2050年を見据えた将来の中部圏のエネルギー供給モデルのグランドデザインを描くと共に、地域事情も加味した最適なエネルギー供給システムの構築を目指して調査研究を進めています。

■2019年度

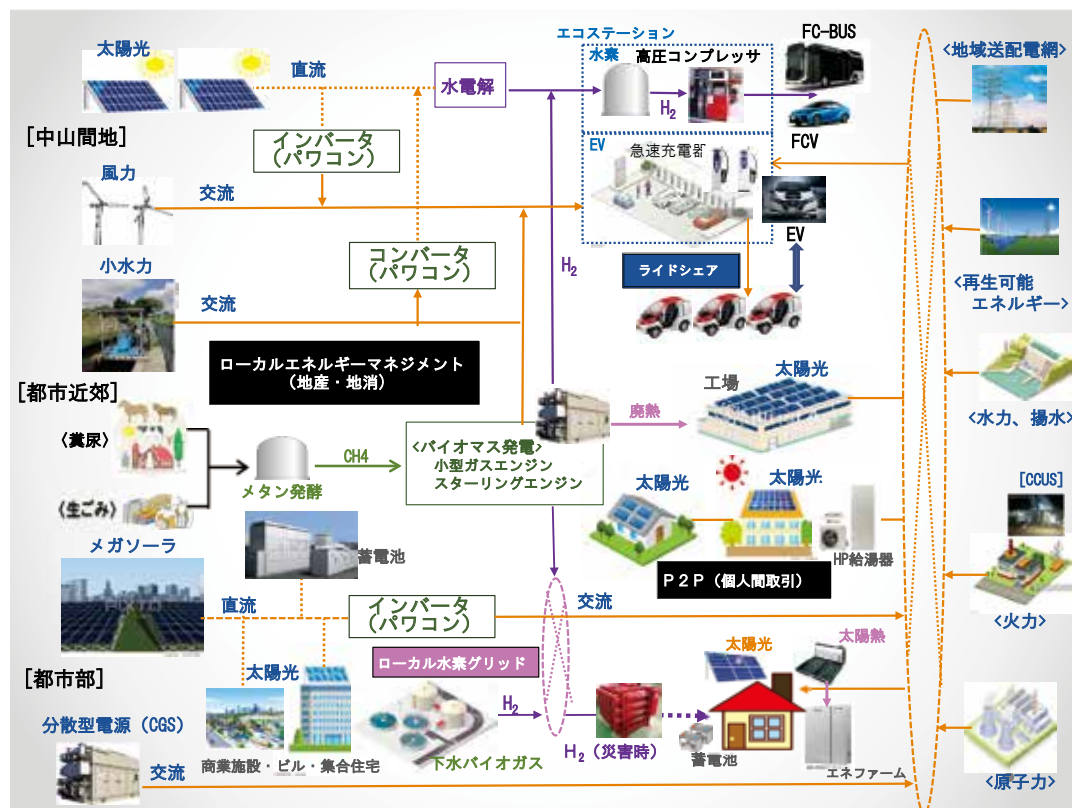
2018年度より名古屋大学に委託をして進めている「エネルギー需給評価プラットフォーム（計算モデル）」の構築を行うとともに、構築した「エネルギー需給評価プラットフォーム」を用いて複数の将来シナリオを検討するとともに、中部エリアにおける2050年のエネルギー需給について、大量導入された太陽光発電（PV）の余剰電力CO₂排出量への削減影響などを考察しました。

また、「エネルギーシステム最適化検討研究会」（座長：加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授）を3回開催（2019年7月、10月、2020年1月）して、計算に用いる前提条件の確認やプラットフォームの最適化、圏域別の将来シナリオ、計算結果の見せ方やPR方法等について論議を重ね、2020年4月に最終報告書を発行しました。

報告書

「地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究」（2020年4月）

2050年の地域のエネルギー需給イメージ



エネルギーには、供給と需要と貯蔵という3つの側面がある。供給については、脱炭素化の流れの中で現時点での選択肢は再生可能エネルギーである。貯蔵については、蓄電池のコストダウンが図られる事が大前提ではあるが、エネルギーの需給バランスに合わせて設置していく必要があり、今後も高効率な貯蔵デバイスと制御システムの開発は重要となる。

都市部や郊外において、基本的なシステムには大きな違いはないが、第5次エネルギー基本計画に定める再生可能エネルギーの主力電源化に対して、その変動性や間欠性を補完するための調整力を提供し得るコージェネレーション・燃料電池などの分散電源、再生可能エネルギーと親和性の高い蓄電池システムの更なる活用、バイオガスや合成ガス由来のメタンガスの活用、そしてローカルな水素グリッドの形成など、現状で考え得るあらゆる手段を導入し賢く組み合わせる事で、CO₂: 80%削減に向けた脱炭素化のシナリオとその道筋が見えてくるものと考えられる。

(「地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究」(2020年4月発行) より抜粋)

■過去の研究実績

年度	事業内容
2018年度	2050年におけるCO ₂ 排出量の80%削減、人口変化や新技術の導入・普及シナリオの想定、再生可能エネルギーの大量導入、地域間の公平性などを考慮しながら各種指標類を評価した。

(11) 「農業と企業」に関する調査研究

高齢化による担い手の減少、農山村の荒廃、低い国際競争力など、日本の農業には問題が山積しています。政府は規制改革を一層進め、またロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使して、スマート農業を切り開こうとしている企業も増えてきています。

2017年度から「スマート農業」に関心の高い、企業、大学、行政の有識者、研究者による『「農業と企業」研究会（座長：生源寺眞一 福島大学農学群・食農学類長 教授）を立ち上げ、企業の先駆的な取り組み事例と今後の農業のあり方について研究を進めてきました。

■2019年度

研究会を2回開催（2019年5月、11月）し、3年間の研究の成果を報告書としてまとめ発行しました。

調査季報「中部圏研究」vol.208（2019年9月号）

第6回研究会（2019年5月9日）

講演①：立命館大学理工学部電気電子工学科 教授 深尾 隆則 氏

講演②：神奈川県農業技術センター生産技術部・果樹花き研究課 主任研究員 柴田 健一郎 氏

講演③：農業生産法人有限会社フクハラファーム 代表取締役会長 福原 昭一 氏

報告書

「農業と企業に関する調査研究」（2020年3月）

(12) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2020」を作製（当アニュアルレポートp43参照）し、配布しました。

プロジェクトマップ2020掲載分野および件数

分 野	掲載件数		
	2020年度版	2019年度版	増減
総合特区	6	6	±0
産業・技術・情報	43	38	+5
交通・流通	102	105	-3
都市開発	41	42	-1
観光・文化・イベント等	59	59	±0
治水・利水	39	38	+1
計	290	288	+2

2019年度版掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したものなどを削除（29件）するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト（区画整理事業は除く）②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われるなど、関係自治体はその重要性を認識している事業を新たに掲載（31件）しました。

(13) その他調査・研究

地方公共団体や経済団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

Ⅱ 2019年度事業報告

受託業務①

業務名：広域連携の推進に関する業務委託

受託先：名古屋市

受託業務②

業務名：「令和新時代に求められる経済政策」に係る日本及び主要国のデータ収集と分析

受託先：一般社団法人中部経済連合会

受託業務③

業務名：第6次瀬戸市総合計画の中間評価支援業務委託

受託先：瀬戸市

受託業務④

業務名：次期瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務委託

受託先：瀬戸市

受託業務⑤

業務名：中部国際空港機能拡充に資する調査業務委託

受託先：中部国際空港株式会社

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会などへの参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

■過去の研究実績

年度	共同研究・受託研究内容
2013年度	共同研究 ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルの開発及びシミュレーション～」(三重県) 受託研究 ・「包括的業績評価指標の研究」(中日本高速道路株式会社) ・「電力料金の値上げによる中部ものづくり産業に与える影響」(一般社団法人中部経済連合会) ・「経済政策の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2014年度	共同研究 ・「生産年齢人口の減少が県内産業及び労働市場に与える影響とその対応策～三重県長期マクロ計量モデルのシミュレーション及び2010年版産業連関表(県表及び地域間表)の開発と地域経済構造分析～」(三重県) 受託研究 ・「地の利を活かした広域連携推進事業」(広域行政推進のための戦略検討調査)(滋賀県) ・「税制の提言に向けたシミュレーション」(一般社団法人中部経済連合会)
2015年度	共同研究 ・「『中部圏・北陸圏との広域連携推進事業』にかかる研究」(滋賀県) 受託研究 ・「中部圏5県の経済的パフォーマンスの評価尺度の開発および計測」(一般社団法人中部経済連合会)
2016年度	受託研究 ・「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析」(一般社団法人中部経済連合会) ・「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務(中部圏開発整備地方協議会)

年度	共同研究・受託研究内容
2017年度	受託研究 ・「広域連携の推進に関する業務委託」(名古屋市) ・「中部圏の科学技術等の分野における先端研究の集積状況の調査及び分析」(一般社団法人中部経済連合会) ・「ロボット等の導入専門人材の育成にかかる基礎調査業務委託」(名古屋市) ・「名古屋市人口推計等調査業務委託」(名古屋市)
2018年度	共同研究 ・「地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する研究」(名古屋大学未来材料・システム研究所) 受託研究 ・「広域連携の推進に関する業務委託」(名古屋市) ・「中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究」(一般社団法人中部経済連合会) ・「美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務」(愛知県知多郡美浜町)

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第55回中部社研定例講演会

開催日：2019年8月23日

開催地：石川県金沢市

研究報告会：①北陸3県の地域力について

②中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)

定例講演会：「スーパーメガリージョン構想と北陸圏

ーコンパクト＋ネットワークで切り拓く日本の未来ー」

公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長 奥野 信宏 氏

参加者：59名

講演録は「中部圏研究」vol.209(2019年12月号)に掲載しました。

イ. 航空シンポジウム(共催:航空政策研究会)

開催日：2019年10月28日

開催地：愛知県常滑市

テーマ：中部圏の航空と空港の現状と展望

基調講演：講演①「中部国際空港セントレアの近況について」

中部国際空港株式会社 代表取締役副社長 各務 正人 氏

講演②「新大航空時代における空港整備」

日本大学理工学部 教授 轟 朝幸 氏

パネルディスカッション：「中部圏の航空と空港の現状と展望」

モデレーター

慶應義塾大学商学部 教授 加藤 一誠 氏

パネリスト

中部国際空港株式会社 代表取締役副社長 各務 正人 氏

日本大学経済学部 教授 手塚 広一郎 氏

Ⅱ 2019年度事業報告

日本大学理工学部 教授 轟 朝幸 氏

名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授 秀島 栄三 氏

参加者：194名

ウ. スマート農業シンポジウム

開催日：2019年11月28日

開催地：愛知県名古屋市

テーマ：スマート農業の進展がもたらす中部圏の新しい農業と産業の姿

～担い手の高齢化・減少が進む農業のイノベーションを目指して～

基調講演：講演「スマート農業技術の現状と展開方向」

農研機構理事（研究推進担当）寺島 一男 氏

パネリストスピーチ

富士通株式会社スマートアグリカルチャー事業本部 エキスパート 若林 毅 氏

株式会社浅井農園代表取締役 博士（学術）浅井 雄一郎 氏

JA西三河きゅうり部会 下村 堅二 氏

一般社団法人日本食農連携機構 事務局長 水谷 伸司 氏

パネルディスカッション：モデレーター

福島大学 農学群・食農学類長 教授・農学博士 生源寺 真一 氏

パネリスト

寺島 一男 氏、若林 毅 氏、浅井 雄一郎 氏、下村 堅二 氏、

水谷 伸司 氏

参加者：170名



講演録は「中部圏研究」vol.210（2020年3月号）に掲載しました。

エ. 研究報告会・第56回中部社研定例講演会

開催日：2019年12月5日

開催地：愛知県名古屋市

研究報告会：①日韓関係の悪化等が全国・中部圏に与える経済的な影響について

②東海経済の現状と今後の見通しについて

定例講演会：「消費税増税後の2020年日本経済の見通し」

大正大学地域創生学部 教授 小峰 隆夫 氏

参加者：85名

講演録は「中部圏研究」vol.210（2020年3月号）に掲載しました。

オ. 航空・空港シンポジウム

2020年3月3日に開催する予定で準備を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け開催を中止しました。

(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、国際拠点空港である中部国際空港に所在する各機関を紹介する「国際拠点空港セントレア空港島を探访」、中部圏の大学の産学官連携の取り組み状況についてお話を伺う「中部圏ネットワークⅢ」の連載を行い、年4回（6・9・12・3月）発行しました。

■2019年6月号vol.207



調査研究レポート

- ・「中部社研 地域力指標（仮称）」開発に係るOECDとの意見交換実施についての報告（後半）
- ・第6回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会－中部圏の企業の「稼ぐ力」研究
- ・第5回「農業と企業」研究会－ドローンの農業への活用について

特別寄稿

- ・医療保険財政の持続可能性と改革の哲学
- ・地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）－第1回 SDGsとは

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第10回 愛知大学

国際拠点空港セントレア空港島を探访

- ・第9回 厚生労働省名古屋検疫所中部空港検疫所支所

■2019年9月号vol.208



シンポジウム

- ・訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について

調査研究レポート

- ・第6回「農業と企業」研究会－農業での自動化ロボットの開発について
- ・第7回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会－中部圏の企業の「稼ぐ力」研究
- ・第8回「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会－中部圏の企業の「稼ぐ力」研究

特別寄稿

- ・地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）－第2回 SDGs達成を目指すためには

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第11回 信州大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

- ・第10回 第四管区海上保安本部中部空港海上保安航空基地

■2019年12月号vol.209



定例講演会

- ・第55回 中部社研定例講演会

中部社研経済レポート

- ・日韓関係の悪化等が全国・中部圏に与える経済的な影響について

調査研究レポート

- ・地域力指標の開発と全自治体の地域力の評価について（全国編）

特別寄稿

- ・地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）－第3回 自治体におけるSDGsの取り組み事例

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第12回 滋賀大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

- ・第11回 愛知県中部空港警察署

■2020年3月号vol.210



シンポジウム

- ・スマート農業の進展がもたらす中部圏の新しい農業と産業の姿

定例講演会

- ・第56回 中部社研定例講演会

調査研究レポート

- ・大崎クールジェンプロジェクト
- ・『中山間地域におけるまちづくり研究会』事例調査について

特別寄稿

- ・地域で進める持続可能な開発目標（SDGs）
－第4回 SDGsのゴール11を中心としたターゲットとUNCRDの活動について

中部圏ネットワークⅢ

- ・中部圏の大学の産学官連携 第13回 名城大学

国際拠点空港セントレア空港島を探訪

- ・第12回 名古屋エアケータリング株式会社

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めました。また、本財団ホームページ上に「中部広域圏空港要覧（2019年度版）」を掲載し公表しました。



(4) 中部社研ITフォーラム

産・官・学・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、賛助会員などから要望の強いIT関連を講演テーマとし、講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として、愛知県立大学情報科学共同研究所および中部圏イノベーション促進プログラム(一般社団法人中部経済連合会)との共催で開催しました。



■2019年度

回	開催日	内 容
第6回	2019年 5月29日	テーマ：シェアからシナジーへ～自動運転が生み出すシナジーの活用に向けて～ 講 師：名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所 教授 河口 信夫 氏 【参加者数：56名】
第7回	2019年 7月17日	テーマ：リハビリテーションにおける活動支援ロボットの活用 講 師：藤田医科大学保健衛生学部リハビリテーション学科 准教授 田辺 茂雄 氏 【参加者数：44名】
第8回	2019年 9月25日	テーマ：愛知・名古屋におけるデジタルコンテンツ産業の現状と展望 講 師：株式会社スピード 代表取締役/プロデューサー/監督 岩木 勇一郎 氏 【参加者数：45名】

Ⅱ 2019年度事業報告

回	開催日	内 容
第9回	2019年11月27日	テーマ：AIの視線を可視化してAIを知る－深層学習の判断根拠の可視化－ 講 師：中部大学工学部ロボット理工学科 教授 藤吉 弘亘 氏 【参加者数：51名】
第10回	2020年 1月22日	テーマ：データ駆動型人工知能のものづくりへの活用 講 師：名古屋工業大学情報工学専攻 教授 竹内 一郎 氏 【参加者数：45名】

(5) 中部社研セミナー

政治・経済に関する時流のテーマを取り上げ、外部講師を招いたセミナーを2回開催しました。セミナーでは講師との質疑応答や活発な意見交換が交わされました。



■2019年度

回	開催日	内 容
第5回	2019年 9月 2日	テーマ：国際経済・金融情勢 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：20名】
第6回	2020年 2月 7日	テーマ：国際経済・金融情勢 講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田 幸光 氏 【参加者数：14名】

(6) SDGsによる企業価値向上セミナー

SDGs は、2015年9月に国連で採択され、日本もその啓発を強化しています。企業においてはSDGsを活用することによって、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えられます。

■2019年度

地域経営や産業振興の視点から、企業における現状のSDGs対応やESG投資等の優良なビジネス事例等を整理するとともに、SDGsに対応したアクションのあり方や認証制度の内容等も踏まえ、持続的な成長や企業価値の向上につなげるための実践的なセミナーを、SDGs研究の第一人者である慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏を講師に招き、国際連合地域開発センターと連携して2回開催しました。

開催地	開催日	内 容
名古屋	2019年 7月23日	<基調講演> 演 題：ビジネスチャンスとしてのSDGs 講 師：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 <ワークショップ> 演 題：企業におけるSDGsの取り組み 講 師：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 同 特任助教 寺田 好秀 氏 【参加者数：86名】
岐 阜	2019年12月16日	<基調講演> 演 題：ビジネスチャンスとしてのSDGs 講 師：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 <特別講演> 演 題：SUNSHOW GROUPのSDGs推進について 講 師：三承工業株式会社ダイバーシティ推進室 主任 神田 純代 氏 <ワークショップ> 演 題：企業におけるSDGsの取り組み 講 師：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江 憲史 氏 同 特任助教 寺田 好秀 氏 【参加者数：50名】

(7) 講演・研究発表等

本財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動などを行っています。

ア. 講演活動

講演日	講演内容
2019年 6月15日	リニア時代の中部圏～三重県について～
2019年 7月17日	Long-term Challenges and Future Prospects of the Japanese Economy
2019年 7月25日	リニア時代の中部圏、三重県について
2020年 2月20日	地域力指標に見る自治体の魅力

Ⅱ 2019年度事業報告

イ. 研究発表

発表日	発表内容
2019年11月 2日	環太平洋産業連関分析学会大会 第30回（2019年度）全国大会 （主催：環太平洋産業連関分析学会） 「中部国際空港を利用する国際航空貨物の産業連関分析」 企画調査部主任研究員 紀村 真一郎
2019年11月13日	地方シンクタンク協議会中部ブロック 第52回交流会（研究員・研究発表会） （主催：地方シンクタンク協議会中部ブロック） 「地域力指標の開発について」 研究部上席研究員 難波 了一

3 その他支援事業

(1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

(2) 日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

①2019年 8月 3日 中部支部総会・支部大会

②2019年11月30日 研修集会（愛知県北設楽郡東栄町）

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などによる支援を行いました。

2019年度は、「キャンパスベンチャーグランプリ中部」（主催：日刊工業新聞社）に協賛し、地域社会問題やまちづくりなどに貢献するアイデア・プランの提案に「中部圏社会経済研究所賞」を新たに設定、表彰するなどの支援を行いました。



Ⅲ 2020年度事業計画

1 調査研究

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しており、2020年度も継続して毎月実施します。

レポートは、景気動向指数（先行指数、一致指数）による景気動向の分析、現状および先行きについての基調判断で構成します。

レポート内容の要となる9県の景気動向を迅速・的確にとらえるための分析ツール「中部圏景気動向指数」については、「中部圏景気動向指数有識者会議」を組成し、有識者による専門的な立場から計算方法、採用系列の選定や、「中部圏景気基準日付」の設定についてもご意見を頂戴します。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行います。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行います。

2020年度も年末に本見通し、年央に年央改定、年央試算を公表します。また、計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供します。

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

全国および中部圏各県の結びつき、部門間の結びつきを考慮した、中部圏経済の短・中・長期の分析ツールである「中部圏多部門マクロ計量モデル」を用いた応用分析を実施します。

分析は、経済見通しの作成、税収見積もりの予測、政策効果分析など、多岐にわたり、適宜、実施します。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高く、時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行します。

また、中部圏経済の現状についての分析と社会的関心が高い課題に対する実証分析を行い、それぞれ一般向けに平易な解説を付した「中部圏経済白書」を発行します。

(5) 地域力指標に関する調査研究

日本各地において過疎化・高齢化そして人口減少は深刻さを増してきています。中部圏各県においても例外ではなく、各基礎自治体が持続可能となる対策が求められています。このような状況を受けて、2019年度には「地域力指標」を開発し、公表しました。同指標に関しては、多くのメディアに取り上げられるなど注目が高く、2020年度から有識者の意見を踏まえ試算手法などの改良を行うほか、全国における事例研究・実地調査を行い、そこで得た知見を地域力指標に反映させ、同指標をブラッシュアップし、情報発信を行います。

(6) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

行政圏域を超えた広域的視点から都市間連携や役割分担などを検討し、名古屋大都市圏の持続的発展に向けた都市機能の集積向上の方向性について継続して検討を進めており、2017年12月に「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」を策定・発表するとともに2018年4月に研究報告書を公表しました。

2020年度はビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況についてのフォローを継続して行います。また、ビジョン策定から約5年経過することから、中部圏活性化のための新たなプロジェクトや提言の創造・発信に向けて調査・検討を進めます。

(7) 中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増してきており、中部圏においても例外ではなく、その対策が求められています。

2019年度に設置したまちづくり・地域振興等の有識者による研究会において、東栄町のまちづくり・移住施策、ビューティーツーリズム等の新たな展開および周辺施設の動向等について調査を始めました。

2020年度は、2019年度の調査を深掘するとともに、愛知県・関係自治体・関係団体等の施策・取り組みも踏まえ、適宜現地調査等も加えて、移住者を引き付ける魅力を探るとともに、ライフスタイルモデルの変革、人と人のつながりやコンテンツ間の融合にも着目しながら、大都市圏の近傍に位置する中山間地域の産業振興やまちづくりについて調査・研究を進めていきます。

(8) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

中部圏は、製造業を中心とした我が国をけん引する「ものづくり圏域」を抱え、我が国の発展に極めて大きな役割を果たしています。その活力を維持・発展させるため、中部国際空港の重要性はさらに高まっており、複数滑走路に対する機運も増しています。

中部国際空港は2019年9月、主にLCC向けとなるターミナル2が開業し、さらなる航空ネットワークの拡充による利用者の増加が期待されています。

また、24時間運用がゆえに深夜時間帯における滑走路メンテナンス時間の確保やアクシデントによる滑走路閉鎖などに備えるべく、2本目滑走路の早期実現が望まれています。

2020年度も引き続き、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済や社会情勢の変化を見据えながら、国際ゲートウエーの一翼を担う国際拠点空港として、中部国際空港に求められる今後の姿・必要性について研究を進めます。

(9) 中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、観光は、地方において需要を生み出し、海外からの旺盛なインバウンド観光需要の取り組みによって、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となります。

地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進める必要があるとの認識のもと、近視眼的な視点ではなく持続可能な視点から、経済効果を高めるためのさまざまな取り組み（体験型観光の活用導入、地域資源の活用）や、観光地が持続性を確保する仕組みなどについて調査検討し、インバウンド需要を地域活性化に結びつける施策・事業や課題などについて研究を行います。

(10) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究＜フェーズⅡ＞

2018年7月に閣議決定した「第5次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーが主力電源として位置づけられるなど、長期的に脱炭素化に向けた流れが進展してきています。

このような中で、2018年度から産学の有識者による「エネルギーシステム最適化検討研究会」を組織し、名古屋大学未来材料・システム研究所と共同で、将来のエネルギー需給のあり方を提案するための「エネルギー需給評価プラットフォーム」を構築するとともに、2050年の当地域のエネルギー需給の将来像について検討しました。

2020年度は、この「エネルギー需給評価プラットフォーム」にさらに改良を加え、各自治体やエリア別のエネルギー需要予測、再エネ大量導入時を見据えた蓄電池やEVの役割、各自治体の特性を活かした電源及びシステム構成などについて調査・検討し、地域に見合った将来システムやCO₂:80%削減の可能性等について研究します。

(11) 「中部圏のスマート農業」に関する調査研究

農家の高齢化と耕作放棄地の増加、農業総産出額の減少、国際競争力の低下など、農業をとりまく環境は厳しさを増しています。政府はこの課題を克服するため、スマート農業の普及、スマートフードチェーンの導入を進めようとしています。

新たな農業への革新を図るためには、政府による規制緩和、法整備、企業の開発力を生かしたスマート農業の機器の開発など、従来の農業関係者の枠を超えた幅広い取り組みが必要です。

変貌していく農業について、学識者、行政、農業法人、企業などを集めて研究会を立ち上げて、講演や現地現物で課題を確認しながら研究を進めます。

(12) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体よりデータの提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる中部プロジェクトマップ2021を作製・配布するとともに、プロジェクトの概要について財団ホームページで閲覧できるようにします。

2020年度はホームページ上での閲覧性を向上させるため、検索できるシステムの構築を行います。

(13) その他調査・研究

外部資金を活用した調査研究の獲得、実施に努めるほか、シンクタンクとしての知見蓄積および次年度以降の調査研究に資する基礎的な調査研究や情報収集などに努め、必要に応じて情報提供を行います。

2 政策提言・普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

定例講演会および航空・空港シンポジウムを開催します。

2020年度の定例講演会は、財団の事業内容を広く発信すべく、名古屋市と静岡市において、研究報告会と合わせて開催します。

また、航空・空港シンポジウムは航空全般における最新の情勢に関して2～3人の航空に精通している学者・航空専門家・有識者を講師にお招きして開催します。

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウムなどの講演録などを提供します。

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、

シンポジウム等への参加を通して情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供にも努めます。

(4) 中部社研ITフォーラム

産・官・学・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、賛助会員などから要望の強いIT関連を講演テーマとし、講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として開催してきました。

2020年度は2019年度に引き続き愛知県立大学情報科学研究所との共催で、継続開催します。

(5) 中部社研セミナー

研究報告および外部講師を招いたセミナーを実施し、社会・経済に関する時流の情報を提供します。講師との質疑応答や参加者間の意見交換も実施して、サービス性を高めます。

(6) SDGsによる企業価値向上セミナー

SDGsについては2015年9月に国連で採択され、日本においてもその啓発が強化されてきています。企業においてはSDGsを活用することによって、企業イメージの向上だけでなく、それをきっかけとした新たなビジネスチャンスの創出も期待できるなど、持続的な成長や企業価値の向上に大きく貢献するものと考えられます。

2020年度も2019年度に引き続き、地域経営や産業振興の視点から、企業における現状のSDGs対応やESG投資などの優良なビジネス事例等を整理するとともに、SDGsに対応したアクションのあり方や、認証制度の内容等も踏まえ、持続的な成長や企業価値の向上につなげるための実践的なセミナーを、外部機関と連携して開催します。

3 事業の支援

(1) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）を社会に広く知らせる活動を実施・支援するために設立された国連センター協力会の事務局業務を受託事業として実施します。

(2) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部の事務局業務を受託事業として引き続き実施します。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催、後援などにより、適宜支援します。

IV 研究体制

2020年8月1日現在

1 研究部

役職	氏名	専門分野
部長	島澤 諭	経済政策、財政学、マクロ経済学、地域経済
上席研究員 修士(経済学)	難波 了一	マクロ経済学、景気分析、地域経済

2 企画調査部

役職	氏名
部長	石橋 厚一
担当部長	鈴木 昭彦
担当部長 博士(農学)	鈴木 剛
担当部長	服部 学
担当部長 上級技術者(土木学会、海岸・海洋)	田辺 義夫
主任研究員 修士(経済学・MBA)	紀村真一郎

3 研究顧問・客員研究員

敬称略、順不同

	氏名	専門分野	所属
研究顧問 (Senior Research Adviser)	加藤 一誠	交通経済(空港、航空、道路)	慶應義塾大学商学部 教授
	加藤 久和	計量経済学、人口経済学、 財政・社会保障論	明治大学政治経済学部 教授
	小峰 隆夫	経済政策論、人口と経済	大正大学地域構想研究所 教授 公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
	上用 敏弘	空港計画・管理・経営、港湾環境	前 中部国際空港株式会社 顧問
	山田 光男	計量経済学、産業連関分析	中京大学経済学部 教授 公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事
	吉田 浩	加齢経済学、財政学	東北大学大学院経済学研究科 教授 同大学高齢経済社会研究センター長
客員研究員 (Visiting Fellow)	伊藤 孝紀	環境デザイン、建築設計、 建築・都市計画	名古屋工業大学大学院社会工学専攻建築・デザイン分野 准教授
	奥田 隆明	都市・地域計画、都市・地域経済学	南山大学 副学長、同大学経営学部 教授
	小黑 一正	公共経済学	法政大学経済学部 教授
	後藤 孝夫	交通経済学、公益事業論	中央大学経済学部 教授
	手塚広一郎	交通経済学、産業組織論、公益事業論	日本大学経済学部 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建設工学科 教授
	秀島 栄三	土木計画、都市計画、政策科学	名古屋工業大学大学院社会工学系プログラム 教授
	福井 弘道	地球環境学、空間情報科学	中部大学中部高等学術研究所 所長 同大学国際GISセンター長 教授
	松本 秀暢	交通経済学、都市経済学、地域経済学	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
	森川 高行	交通計画、都市計画、消費者行動論	名古屋大学未来社会創造機構 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	名古屋市立大学経済学部 特任教授 一般社団法人名古屋環未来研究所 代表理事
客員研究員 (Visiting Researcher)	堂前 光司	交通経済	関西外国語大学英語国際学部 助教

I 財団の概要

II 2019年度
事業報告

III 2020年度
事業計画

IV 研究体制

V 決算概要

VI 中期計画
(VISION & ACTION 2020)

4 2019年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域創生学部 教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	江口 忍	名古屋学院大学現代社会学部 教授
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黒 一正	法政大学経済学部 教授

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	椋山女学園大学現代マネジメント学部 学部長・教授
委員	青山 公三	京都府立大学 名誉教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授、同大大学院社会科学部研究科長
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学農学部生物環境科学科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	高取 千佳	九州大学大学院芸術工学研究院 准教授
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学経済学部 特任教授

◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 理事 研究所長兼事務部長
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部名古屋本部研究開発部 研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学経営学部 教授、同大大学院社会科学研究科長
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学専攻環境都市分野 教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 准教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学英語国際学部 助教

◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	荻野 光貴	一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事・事務局長
委員	小瀬 光則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 事務局次長
委員	平野 宜行	株式会社JTB法人事業本部名古屋事業部 営業推進担当部長（営業開発プロデューサー）
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長

◆「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	新宅純二郎	東京大学大学院経済学研究科 副研究科長・教授
委員	竹野 忠弘	名古屋工業大学大学院社会工学専攻経営システム分野 准教授
委員	浜松 翔平	成蹊大学経済学部 准教授
委員	中沢 孝夫	福井県立大学 名誉教授
委員	加藤 明彦	愛知中小企業家同友会 会長
委員	笹野 尚	一般社団法人中部経済連合会イノベーション推進部 審議役・部長

◆エネルギーシステム最適化検討<フェーズⅠ>研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	林 希一郎	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	西村 顕	三重大学大学院工学研究科機械工学専攻 准教授
委員	水野 清	愛知学泉大学現代マネジメント学部地域社会デザイン総合研究所 准教授
委員	今中 政輝	名古屋大学未来材料・システム研究所寄付研究部門 助教
委員	浅井 広志	東邦ガス株式会社CSR環境部環境グループ マネジャー
委員	肥田 光生	中部電力株式会社事業創造本部社会インフラユニット長 部長

◆「農業と企業」研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺 眞一	福島大学農学群 食農学類長・教授
委員	荒幡 克己	岐阜大学応用生物科学部 教授
委員	松田 裕子	三重大学 副学長(地域創生・サテライト担当)・教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	香高 重美	一般社団法人共同通信社総務局人事グループ 担当部長・両立支援室長
委員	三輪 泰史	株式会社日本総合研究所創発戦略センター エクスパート(農学)

5 2020年度研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会委員就任依頼時を記載
敬称略、順不同

◆中部圏景気動向指数有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	小峰 隆夫	大正大学地域構想研究所 教授、公益社団法人日本経済研究センター 理事・研究顧問
委員	小巻 泰之	大阪経済大学経済学部 教授

◆中部圏多部門マクロ計量モデル有識者会議

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
委員	小黑 一正	法政大学経済学部 教授

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	椋山女学園大学現代マネジメント学部 学部長・教授
委員	青山 公三	京都府立大学 名誉教授
委員	奥田 隆明	南山大学 副学長、同大経営学部 教授
委員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部 教授
委員	林 上	中部大学大学院国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学 名誉教授
委員	森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
委員	高取 千佳	九州大学大学院芸術工学研究院 准教授
委員	山田 雅雄	名古屋市立大学経済学部 特任教授

◆中山間地域におけるまちづくり研究会

	氏名	所属
委員(座長)	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
委員	福島 茂	名城大学都市情報学部都市情報学科 教授
委員	加藤 栄司	一般社団法人地域問題研究所 理事 研究所長兼事務部長
委員	加藤 千晶	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政策研究事業本部名古屋本部研究開発部 研究員
委員	高橋 大輔	公益社団法人東三河地域研究センター 調査研究室長
委員	田村 太一	一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事

◆中部国際空港の将来像調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 一誠	慶應義塾大学商学部 教授
委員	奥田 隆明	南山大学 副学長、同大経営学部 教授
委員	後藤 孝夫	中央大学経済学部 教授
委員	手塚広一郎	日本大学経済学部 教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院社会工学系プログラム 教授
委員	松本 秀暢	神戸大学大学院海事科学研究科 教授
委員	堂前 光司	関西外国語大学英語国際学部 助教

◆インバウンド観光研究会

	氏名	所属
委員	荻野 光貴	一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事・事務局長
委員	小瀬 光則	一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会 事務局次長
委員	平野 宜行	株式会社JTB法人事業本部名古屋事業部 営業推進担当部長(営業開発プロデューサー)
委員	山田 雄一	公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長

◆エネルギーシステム最適化検討<フェーズⅡ>研究会

	氏名	所属
委員(座長)	加藤 丈佳	名古屋大学未来材料・システム研究所システム創成部門 教授
委員	杉山 範子	名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 特任准教授
委員	今中 政輝	名古屋大学未来材料・システム研究所エネルギーシステム寄付研究部門 特任助教
委員	浅井 広志	東邦ガス株式会社CSR環境部環境グループ マネジャー
委員	原 卓也	株式会社豊田中央研究所社会システム研究領域 エネルギーシステムデザインプログラム研究員
委員	肥田 光生	中部電力株式会社事業創造本部エネルギーマネジメントユニット長 部長

IV 研究体制

◆農業の持続的生産とスマート農業研究会

	氏名	所属
委員(座長)	生源寺 眞一	福島大学農学群 食農学類長・教授
委員	松田 裕子	三重大学 副学長（地域創生担当）・伊勢志摩サテライト長・教授
委員	竹下 広宣	名古屋大学大学院生命農学研究科生命技術科学専攻 准教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 取締役・アグリラボ所長
委員	加藤百合子	株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役

V 決算概要

貸借対照表

(単位：千円)

科目				2019年度	2018年度	増減
Ⅰ.資産の部	1.流動資産			79,609	85,878	▲ 6,268
	2.固定資産	(1)基本財産		1,000,000	1,000,000	0
		(2)特定資産		240,316	231,763	8,553
		(3)その他固定資産		9,311	9,620	▲ 308
		固定資産合計		1,249,628	1,241,383	8,244
資産合計				1,329,238	1,327,262	1,976
Ⅱ.負債の部	1.流動負債			6,668	8,521	▲ 1,853
	2.固定負債			29,205	26,529	2,675
	負債合計			35,873	35,051	822
Ⅲ.正味財産の部	1.指定正味財産			1,155,111	1,205,233	▲ 50,121
	2.一般正味財産			138,253	86,977	51,275
	正味財産合計			1,293,364	1,292,210	1,153
負債および正味財産合計				1,329,238	1,327,262	1,976

※千円未満切り捨て

2020年4月30日現在

正味財産増減計算書

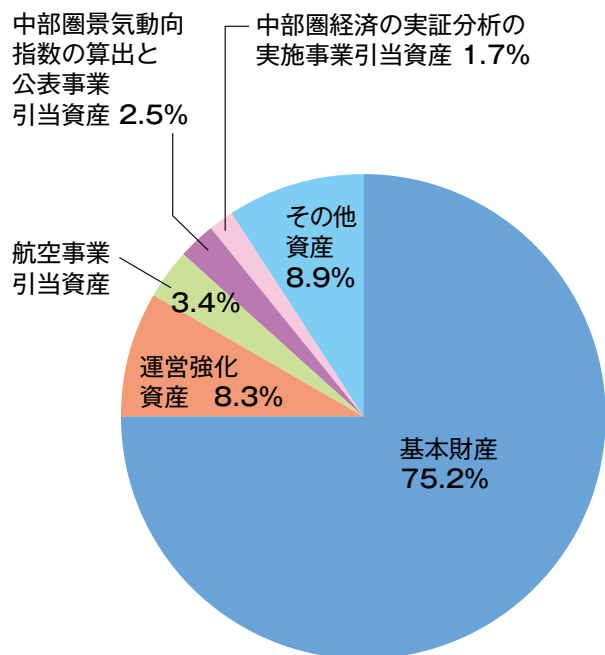
(単位：千円)

科目				2019年度	2018年度	増減	
Ⅰ.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	101,954	102,319	▲ 365	
			②事業収益	5,537	4,031	1,506	
			③その他	58,798	17,862	40,935	
		経常収益計			166,289	124,212	42,076
		(2)経常費用	①事業費	92,038	93,351	▲ 1,313	
			②管理費	22,975	23,545	▲ 570	
		経常費用計			115,013	116,896	▲ 1,883
		当期経常増減額			51,275	7,315	43,960
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益			0	0	0
		(2)経常外費用			0	0	0
		当期経常外増減額			0	0	0
	当期一般正味財産増減額			51,275	7,315	43,960	
	一般正味財産期首残高			86,977	79,661	7,315	
	一般正味財産期末残高			138,253	86,977	51,275	
Ⅱ.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額			▲ 50,121	▲ 9,878	▲ 40,243	
	当期指定正味財産増減額			▲ 50,121	▲ 9,878	▲ 40,243	
	指定正味財産期首残高			1,205,233	1,215,111	▲ 9,878	
	指定正味財産期末残高			1,155,111	1,205,233	▲ 50,121	
Ⅲ.正味財産期末残高				1,293,364	1,292,210	1,153	

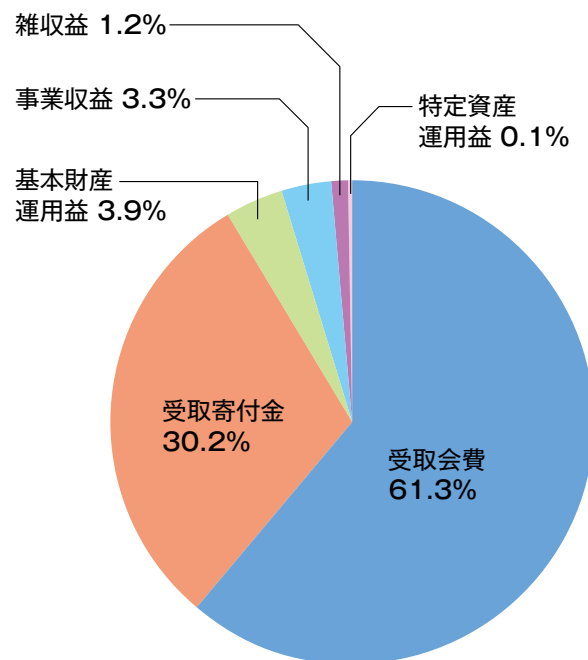
※千円未満切り捨て

V 決算概要

2020年4月期 資産の部の内訳



2020年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

当財団の事業活動をご理解いただき、法人（企業、自治体、団体等）や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人賛助会員

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
期首会員数	183	176	175	174	175	182	184	183
入会	0	3	1	2	8	8	0	1
退会	7	4	2	1	1	6	1	6
年度末会員数	176	175	174	175	182	184	183	178

○個人賛助会員

2012年5月に個人賛助会員制度を創設し、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心にご入会いただいております。

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
期首会員数	0	12	17	17	18	20	20	19
入会	12	5	1	1	3	0	1	1
退会	0	0	1	0	1	0	2	1
年度末会員数	12	17	17	18	20	20	19	19

Ⅵ 中期計画（VISION & ACTION 2020）

当財団は、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」として、「調査研究」、「情報発信」、「事業・組織運営」、「財務基盤」の4つの区分で、具体的な目標とアクションプランを設定し、着実に実行・実践しております。その進捗状況は、内部・外部から適切に評価して、さらなる展開を進めています。

○目指すべき姿

地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する

「中部圏の総合的・中立的な地域シンクタンク」

○ミッション

1. 広域計画、地域経営、産業振興、航空・空港の分野において、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して事業を進めます。
2. 地域や時代のニーズを把握し、データ・事実の裏付けをもった調査研究により、社会の進むべき方向性に関する知見を導き出します。
3. 時代の先駆けとなる産業活性化等のプロジェクトを発掘し支援します。
4. 調査研究をはじめとする活動、成果等を、わかりやすい形で、広く社会に発信します。

○目標

調 査 研 究	○ 地域と時代のニーズの把握と反映 ○ 中部9県を意識した調査研究の実施 ○ 調査研究能力の向上 ○ 産学官との連携・共同研究の推進 ○ 事業選定、評価の仕組み整備と運用の定着
情 報 発 信	○ アウトプットの増強による知名度向上 ○ 社会情勢に対応した政策に資する情報の発信 ○ 中部9県を意識した情報発信の推進 ○ 広報体制・ルールを整備 ○ 報道機関との関係強化
事業・組織運営	○ 有効的かつ効率的な組織への改編 ○ 組織的な業務運営ができる体制の整備 ○ 内部統制システムの整備・確立 ○ PDCA管理運営の定着 ○ 地域社会の発展に貢献する支援事業の実施
財 務 基 盤	○ 安定的な外部資金獲得体制の整備と実行 ○ 法人賛助会員、個人賛助会員の純増 ○ 予算計上・運用管理の厳格化 ○ 管理費の削減 ○ 中長期収支予想、中長期資金計画の策定

	2019 年度事業		新規・継続	2020 年度事業		
		開始年度			終了年度	
1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業（公益目的事業１）						
（１）調査・研究事業						
a.	中部圏景気動向指数の算出と公表	2016～	継続	a.	中部圏景気動向指数の算出と公表	－
b.	中部圏内総生産の早期推計及び予測	2016～	継続	b.	中部圏内総生産の早期推計及び予測	－
c.	中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施	2012 以前～	継続	c.	中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施	－
d.	中部圏経済の実証分析の実施	2015～	継続	d.	中部圏経済の実証分析の実施	－
			新規	e.	地域力指標に関する調査研究	－
e.	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究	2013～	継続	f.	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究	－
f.	中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究	2019～	継続	g.	中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究	～2020
g.	中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	2017～	継続	h.	中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究	－
h.	中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究	2018～	継続	i.	中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究	～2020
i.	中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究	2017～	終了			
j.	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究	2018～	終了			
			新規	j.	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究＜フェーズⅡ＞	～2021
k.	「農業と企業」に関する調査研究	2017～	終了			
			新規	k.	「中部圏のスマート農業」に関する調査研究	～2022
l.	中部プロジェクトマップの作製	2012 以前～	継続	l.	中部プロジェクトマップの作製	－
（２）政策提言・普及啓発						
a.			継続	a.		
研究報告会・定例講演会（名古屋・金沢）		2012 以前～		研究報告会・定例講演会（名古屋・静岡）		－
航空・空港シンポジウム		2012 以前～		航空・空港シンポジウム		－
b.	調査季報「中部圏研究」	2012 以前～	継続	b.	調査季報「中部圏研究」	－
c.	航空・空港関係情報収集・提供	2012 以前～	継続	c.	航空・空港関係情報収集・提供	－
2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援（公益目的事業２）						
a.	国連センター協力会事務局	2012 以前～	継続	a.	国連センター協力会事務局	－
b.	日本計画行政学会中部支部事務局	2012 以前～	継続	b.	日本計画行政学会中部支部事務局	－
c.	共催・後援	2012 以前～	継続	c.	共催・後援	－
3. 賛助会員向け事業（その他の事業１）						
a.	中部社研 IT フォーラム	2018～	継続	a.	中部社研 IT フォーラム	～2021
b.	中部社研セミナー	2017～	継続	b.	中部社研セミナー	－
c.	SDGs による企業価値向上セミナー	2019～	継続	c.	SDGs による企業価値向上セミナー	－

※ 「その他調査研究」、「その他事業支援」および「受託研究事業」は記載していない。

2015年度～2020年度事業一覧

区 分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
調 査 研 究	景気動向・経済見通し			中部圏(東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県)の景気動向・景気動向指数の公表(毎月)				
				中部圏(中部9県各県別・東海3県・北陸3県・中部5県)の地域別の県内総生産の早期推計と予測(経済見通し)				
	マクロ計量モデル	全国モデルの改良	中部圏多部門モデルの構築 全国モデルの改訂、各県モデルの開発	全国モデルと中部圏各県モデルの接合、産業部門細分化・拡充	中部圏多部門マクロ計量モデルの応用分析			
	実証分析	中部社研経済レポートの発行						
				中部圏経済白書の発行 好調が続く中部圏経済そしてリニア時代に向けて	世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と消費税率引上げ影響	中部圏経済への新型コロナウイルス感染症の影響と地域の持続可能性の評価	「地域力指標」の開発	地域力指標に関する調査研究
産業連関表	中部圏における地域間相互依存関係の解明について	中部圏地域間産業連関表2011年版の開発						
広 域 計 画	広域ビジョン	名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究 「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」						
	広域連携	広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究						
			中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進(東海・北陸)に関する調査研究					
	インフラ整備	中部プロジェクト2016の発刊	中部プロジェクトマップの作製					
地 域 経 営	地域戦略	多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究						
	地域活性化			三の丸地区再整備に関する調査研究		中山間地域の産業振興を核としたまちづくりに関する調査研究		
	文化・教育	文化創発研究			産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究			
産 業 振 興	第一次産業	中部圏の食と農の未来を探る調査研究 平成27年度愛・地球博成果継承発展助成事業 ミラノ万博における発酵食文化の国際交流モデル事業 発酵文化研究			「農業と企業」に関する調査研究 シンポジウム 2018年10月22日 シンポジウム 2019年11月28日	「中部圏のスマート農業」に関する調査研究		
	第二次産業	新産業創出システムに関する調査研究		中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究				
		ハイブリッド水素供給に関する調査研究	中部圏における再生可能エネルギー利用拡大に関する調査研究	再生可能エネルギーを利用する分散型エネルギーインフラモデルの構築	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究	地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究(フェーズⅡ)		
	第三次産業	観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究	SAKURA QUALITYの著作権・商標権を一般社団法人観光品質認証協会へ無償譲渡					
		中部圏におけるインバウンド観光における広域連携に関する調査研究		中部圏における持続可能なインバウンド観光の推進に関する調査研究				
航 空 ・ 空 港		名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究		中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究				
			中部国際空港の設備計画に関する調査研究					
調 査 研 究 以 外 の 事 業	普 及 啓 発	中部社研定例講演会 第48回 2015年7月7日	中部社研定例講演会・研究報告会 第49回 2016年9月30日、第50回 2016年12月9日	第51回 2017年8月29日、第52回 2017年12月8日	第53回 2018年8月30日、第54回 2018年11月16日	第55回 2019年8月23日、第56回 2019年12月5日	2回／年 開催予定	
		航空シンポジウム 第5回 2016年3月10日 中部圏における航空・空港の将来像～中部国際空港の展望 訪日旅客の一翼を担うゲートウエー～	第6回 2017年3月14日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	第7回 2018年1月12日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	第8回 2019年3月26日 訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について	2019年10月28日 中部圏の航空と空港の現状と展望(共催) 第9回 2020年3月3日開催中止	1回／年 開催予定	
		中部社研50周年記念連続シンポジウム「中部圏の将来像2040」 第3回 2015年6月17日、第4回 2015年10月15日 第5回 2016年2月16日、第6回 2016年4月14日	総括 2016年10月31日					
		中部社研フォーラム 第271回～第280回	第281回～第286回	第287回～第292回	中部社研 IT フォーラム 第1回～第5回	第6回～第10回	5回／年 開催予定	
				中部社研セミナー (第1回 2017年9月13日 第2回 2018年2月19日)	第3回 2018年8月2日 第4回 2019年2月14日	第5回 2019年9月2日 第6回 2020年2月7日	2回／年 開催予定	
		企業&NPO協働アイデアコンテスト 第10回 2015年11月19日	中部まちづくりパートナーシップ大賞 第1回 2016年11月16日	第2回 2017年11月27日		SDGsによる企業価値向上セミナー (名古屋:2019年7月23日、岐阜:2019年12月16日)	3回／年 開催予定	
		先進地事例視察会の開催 2015年11月10日 愛知工業大学「ロボットミュージアム」、中部大学「知の統合基盤デジタルアース研究センター」						
		地域振興ゼミナール テーマ:広域連携(2回)	テーマ:観光(インバウンド・DMOなど)	テーマ:広域地方計画				
		地域研究プラットフォームの開設・運営 2016年4月閉鎖						
		情 報 発 信		調査季報「中部圏研究」年4回発行(6月、9月、12月、3月)				
	中部広域圏 空港要覧の発行							
	ホームページ、メールマガジンによる情報提供							
そ の 他		国連センター協力会						
		一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局						

2020

4

Apr

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

5

May

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

6

Jun

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

7

Jul

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

8

Aug

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

9

Sep

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

10

Oct

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

11

Nov

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

2021

12

Dec

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

1

Jan

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

2

Feb

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

3

Mar

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31



名古屋市周辺図

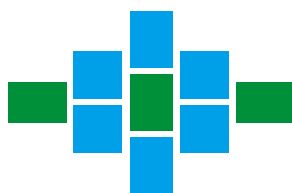


► 北陸新幹線



► 中央新幹部

アニュアルレポート2020



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人

中部圏社会経済研究所

〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

TEL(052)212-8790 FAX(052)212-8782

E-mail: criser@criser.jp <http://www.criser.jp>